

◎基本情報

事務事業名	木造住宅耐震化促進事業		担当部署	経済建設部 まちづくり課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	社会資本整備総合交付金交付要綱	
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適住み良いまちづくり	事業期間	開始	平成 16 年度
政策(中項目)	2	快適に暮らせるまち なんと		終期	未定
(小項目)		居住環境			
施策	1	良好な居住環境の整備			
基本事業	2	安全で安心な居住環境の整備			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	耐震診断の結果、評点が1.0未満の「倒壊する可能性がある」と判定された住宅の耐震改修、簡易耐震リフォーム、耐震シェルター設置支援及び評点が0.7未満の「倒壊する可能性が高い」と判定された住宅の住替えを支援し、耐震化を促進する。														
事業計画	29年度に何を計画していたか	耐震診断120戸、補強計画25戸、耐震改修10戸、簡易耐震リフォーム15戸、耐震シェルター設置5戸、住宅の住替え5戸の助成を行う。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震に強い安全な住宅への改修支援戸数</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>戸</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位	地震に強い安全な住宅への改修支援戸数	10	10	15	15	15	戸
指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位										
地震に強い安全な住宅への改修支援戸数	10	10	15	15	15	戸										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	①広報なると及び公式ウェブサイトに掲載し、事業実施をお知らせした。②戸別訪問による事業の説明やイベント等で相談会を設けたりチラシを配布するなど、啓発活動を実施した。③住宅安心リフォーム補助金も工事内容が重複しなければ受けられ上乗せ(併用)でき、負担が少なくできることを案内した。④耐震改修の補助上限額を引き上げたことをPRした。						
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	木造住宅耐震診断等	91	55	110	110	110	戸
	2	簡易耐震リフォーム等	12	14	23	23	23	戸
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	地震に強い安全な住宅への改修支援戸数		2	9	-	-	-	戸
	目標達成率(実績/目標)			90.0	-	-	-	%
今年度の進捗状況	ほぼ計画どおり		事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり			

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	当初予算額	7,530	13,845	0	0	8,225	29,600
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	575	1,962	0	0	513	3,050
		全体予算額	8,105	15,807	0	0	8,738	32,650
		決算額	3,757	8,486	0	0	4,930	17,173
		繰越額	588	2,419	0	0	769	3,776
		人件費	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)	総人件費		総事業費	
		0.2	0.0	1,447	18,620			

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	12,491	17,173	40,586	36,810	36,810
	うち一般財源	3,151	4,930	9,702	8,933	8,933
	人件費	1,427	1,447	1,447	1,447	1,447
	総事業費	13,918	18,620	42,033	38,257	38,257

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		戸別訪問等による啓発活動や、広報などと、公式ウェブサイト等を見て申し込まれる方が多かった。
	効率性	B:概ね効率的だった		事前にチラシを配布したうえで、後日、戸別訪問を行うことにより、円滑に啓発活動を行うことができた。
②成果に対する評価	指標名	地震に強い安全な住宅への改修支援戸数		耐震改修については、自己負担の軽減を図るため、補助上限額を引き上げたことにより、ほぼ目標戸数を達成することができた。
	目標	10	戸	
	実績	9	戸	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		<b>B</b>		耐震改修、簡易耐震リフォーム、住替え支援事業については、ほぼ目標に達したが、その他の事業については目標に達しなかったため、B評価としたい。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	徳島県耐震改修促進計画及び鳴門市耐震改修促進計画において、平成32年度までに耐震化率100%を目指しているが、このままの推移でいくと目標達成は厳しい状況である。このことから、今後も耐震化支援事業の申し込み状況等を踏まえた予算配分を検討するなど、少しでも多くの方に事業を活用していただけるような取り組みが必要である。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	<b>4</b>
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	戸別訪問等による啓発活動を継続して実施し、耐震診断の無料化したことや、耐震改修及び簡易耐震改修の補助上限額を増額したことなどをPRするとともに、徳島県と連携し、自主防災会等への啓発活動に努める。			
	H31年度	30年度の取り組みの課題を改善し、耐震化の促進に向け、啓発活動に努める。			